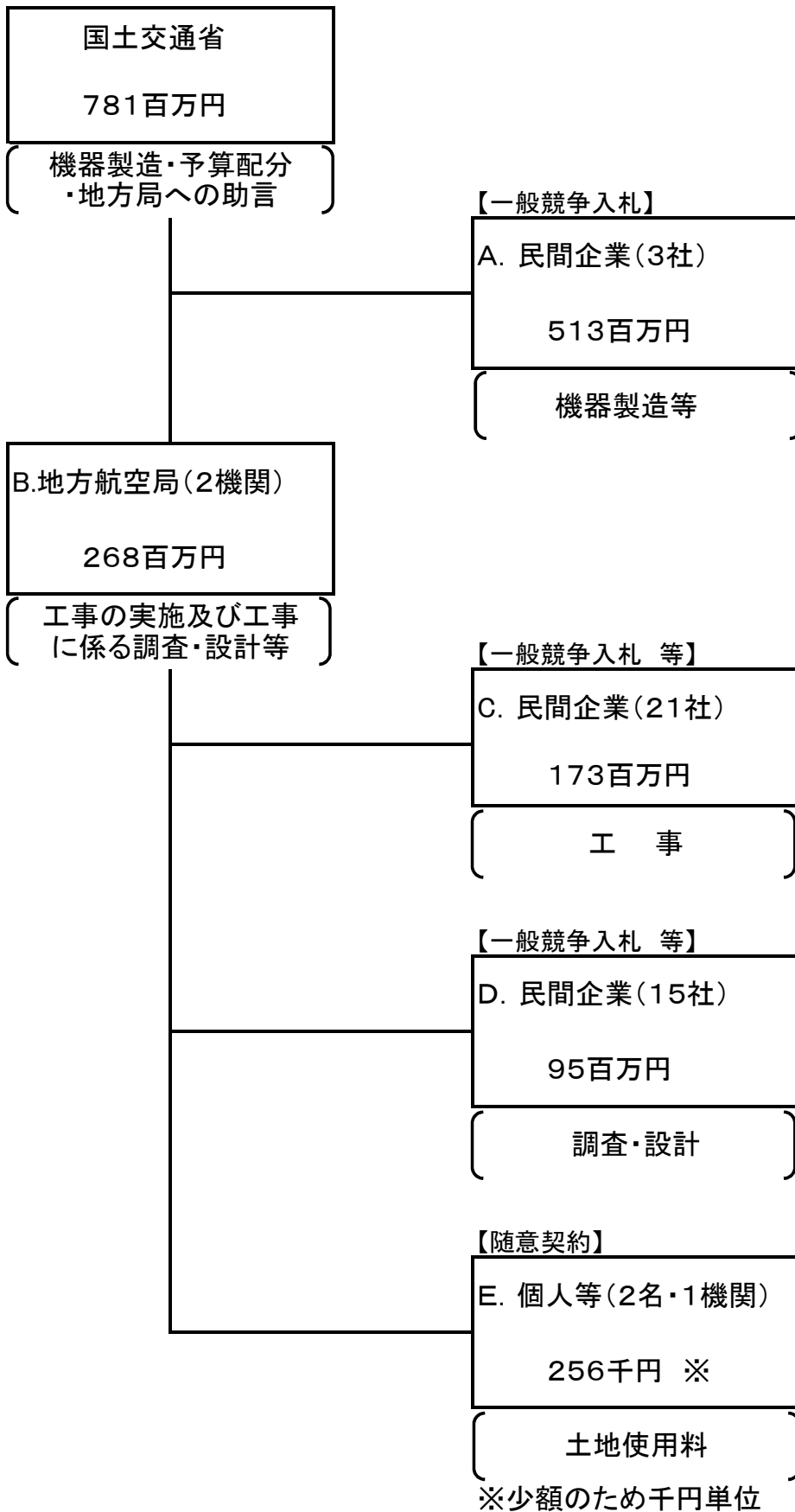


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空路整備事業（航空保安施設整備）		担当部局庁	航空局 交通管制部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～		担当課室	交通管制企画課		課長 掛江 浩一郎		
会計区分	社会資本整備事業特別会計（空港整備勘定）		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第37条		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全確保を最優先としつつ、効率的な運航を確保するため、施設の安定運用に必要な整備を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・航空保安施設の製造、設置等工事、工事実施に必要な設計・調査 ・縮退施設の撤去工事、工事実施に必要な設計・調査 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	870	348	792	574	504	
		補正予算	-	-	2,844			
		繰越し等	▲ 43	▲ 51	▲ 2,797	3,139		
	計	827	297	838	3,713	504		
	執行額	809	281	781				
執行率(%)	97.8	94.7	93.2					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (一年度)
	全国の航空路ネットワークを構築するために航空保安施設の整備を実施してきたところ。本施設は、航空ネットワークの安全確保に不可欠な施設であるため、ICAOの考え方を元に、老朽化による施設停止割合 10^{-5} 未満(サービス提供率99.999%以上)をアウトカムとする。		成果実績	%	99.9992	99.9997	99.9990	99.999
			達成度	%	100	100	100	
	平成29年度までに、52施設(平成22年度)のVOR施設を19施設まで縮減することにより、VOR施設のライフサイクルコストを約63%削減する。		成果実績	%	0	9.6	17.3	63 (H29年度)
		達成度	%	0	15	27		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	老朽化した航空保安施設の更新整備数		活動実績 (当初見込み)	箇所	5 (5)	3 (2)	4 (4)	— (3)
VOR施設の縮退数		活動実績 (当初見込み)	箇所	0 (0)	5 (5)	4 (4)	— (5)	
単位当たりコスト	171(百万円/施設・年度)		算出根拠	航空保安施設の更新整備は通常2ヶ年かけて実施されることから、1施設あたりの更新整備費用を2ヶ年で除することにより、単年度あたりの費用を算出した。				
平成25-26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	航空路整備事業費	574	504					
	計	574	504					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	全国の航空ネットワークを形成するためには、我が国上空の航空交通量を勘案したうえで、安全で秩序ある航空交通流を確保するために、国により最適な航空路を設定する必要がある		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達仕様の見直し等競争性の確保に取り組んでいるところ		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	航空機側の技術進歩に対応し、既存施設の縮退を図るなど適切に実施している		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 対象施設の老朽化程度、重要度に応じた優先順位を考慮して更新整備を実施している 航空交通の安全確保に不可欠な整備であり、航空機側の技術進歩に合わせた整備・縮退を適切に行っている 安全性を確保しつつ、利用者との調整により縮退を進めている 					
外部有識者の所見						
「事業内容の改善」 <ul style="list-style-type: none"> 航空保安施設の維持更新費用や利用者側のコスト縮減効果など効率化の観点が反映された成果指標を設定し、VORの縮退を着実に進めるべき。その際、航行援助施設利用料を含めて、受益者負担のあり方に留意すべき。 施設の撤去・更新にあたっては、調達の競争性を高め、一層のコスト縮減に取り組むべき。 						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> 航空保安施設の維持更新費用や利用者側のコスト縮減効果など効率化の観点が反映された成果指標を設定し、VORの縮退を着実に進めるべき。その際、航行援助施設利用料を含めて、受益者負担のあり方に留意すべき。 施設の撤去・更新にあたっては、調達の競争性を高め、一層のコスト縮減に取り組むべき。 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<ul style="list-style-type: none"> 安全確保とコスト縮減は両立するべき2つの目標であることから、ご指摘を踏まえVORの縮退によるライフサイクルコストの削減目標(63%削減)をアウトカムに追加した。 VORの縮退については、4年以内に確実に進める。更に、DME装置についても縮退を開始する。 施設撤去に係る設計外注については、複数の施設をまとめることにより、打合せ回数削減や、複数箇所の一括現地調査等が可能となることから、状況に応じて複数施設をまとめて発注しているところ。 引き続き、地理的要件、設計内容、発注時期等を勘案し、一括発注等のコスト縮減に努める。 					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	396	平成23年	368	平成24年	389

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本電気(株)			E.宮津市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (千円)※
事業費	航空保安施設の機材製造	331	事業費	航空保安施設敷地借料	156
計		331	計		156
B.大阪航空局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施	133			
事業費	工事実施に係る設計・調査	43			
計		176	計		0
C.協和テクノロジズ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空保安施設の更新工事	77			
計		77	計		0
D.空港エンジニアリング(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空保安施設更新工事に係る設計・調査	21			
計		21	計		0

※少額のため千円単位

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	航空保安施設の機器製造	331	1	96.4
2	(株)東芝	航空保安施設の機器製造	182	2	96.7
3	荒木電機工業(株)	航空保安施設用保守用計測器の購入	0	2	98.4

B.地方航空局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	176	-	-
2	東京航空局	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	92	-	-

C.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協和テクノロジズ(株)	航空保安施設の更新工事	77	3	94.12
2	(株)エレテック	航空保安施設の撤去工事	24	2	90.48
3	大亜工業(株)	航空保安施設の撤去工事	15	2	96.18
4	和興エンジニアリング(株)	航空保安施設の撤去工事	12	2	95.7
5	(株)信光	航空保安施設の更新に伴う機器調整作業	7	1	90.89
6	センシン電気(株)	航空保安施設の撤去工事	7	2	95.8
7	研信電操(株)	航空保安施設の撤去工事	5	1	99.09
8	(株)中崎電子工業	航空保安施設の撤去工事	4	1	95.63
9	沖縄電興(株)	航空保安施設の撤去工事	4	2	97.6
10	日本電気(株)	航空保安施設の更新に伴う機器調整作業	3	1	96.42

D.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	空港エンジニアリング(株)	航空保安施設更新に係る設計	21	4	93.63
2	(株)ネットアルファ	航空保安施設更新に係る設計	18	4	97.9
3	(株)総合設備コンサルタント	航空保安施設更新に係る設計	14	4	98.6
4	(株)日本空港コンサルタンツ	航空保安施設更新に係る要件調査	10	4	65.45
5	(株)航空システムコンサルタンツ	航空保安施設撤去に係る設計	9	5	92.84
6	(株)伸和総合設計	航空保安施設撤去に係る設計	6	4	91.5
7	(株)ユニバサル設計	航空保安施設撤去に係る設計	4	3	98.1
8	(株)航空システムサービス	航空保安施設撤去に係る設計	4	5	76.7
9	(株)阿波設計事務所	航空保安施設撤去に係る設計	3	1	99.4
10	電気技術開発(株)	航空保安施設撤去に係る設計	2	4	98.15

E.個人等

	支出先	業務概要	支出額 (千円)※	入札者数	落札率
1	宮津市	航空保安施設の土地借料	157	随意契約	-
2	個人A	航空保安施設の土地借料	56	随意契約	-
3	個人B	航空保安施設の土地借料	43	随意契約	-

※少額のため千円単位

※C、Dについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は最も契約額が大きいものを代表的に記載。